

# 第2章

## WTO 加盟交渉の現状

### 1. はじめに

2005年12月に開催されたWTO香港閣僚会議において、150番目の加盟国としてトンガの加盟が承認された。1995年のWTO発足以降、ソ連崩壊後の市場経済化へ移行が進む過程でキルギス、パルト三国（ラトビア、エストニア、リトアニア）、グルジア、モルドバ、アルメニアの旧ソ連諸国がたて続けにWTO加盟を果たし、また、2001年11月のWTOドーハ閣僚会議において中国及び台湾のWTO加盟が承認されるなど（中国、台湾の加盟議定書はそれぞれ同年12月、2002年1月に発効）、WTOへの加盟の歴史は、共産主義が崩壊し、市場経済へ移行するという世界経済の大きな潮流をそのまま反映しているといえる（WTOに加盟している国・地域については、「資料編 II. WTO加盟の状況」中の図表を参照）。

WTOへの加盟交渉を通じて、申請国の(i)物品（モノ）やサービス貿易における国内市場アクセスの改善、(ii)法制度、政策等のWTOルール整合化による透明性・予見可能性の確保、(iii)貿易・投資環境の整備・推進、(iv)通商摩

擦の解決に際しての共通ルールの確保等が図られる。一般的に、WTO加盟による市場開放は、特に、市場経済移行国にとっては、WTO協定への整合性を図るために国有企業の改革の必要性が生じたり、外国資本進出による国内企業の事業活動の割合が低下する等（これらは、国家が一手に貿易を行っていた国々に生じる問題）、申請国にとって多くの困難を伴うことがあるため、WTO加盟のための交渉は決して容易ではない。しかし、加盟をテコにした国内規制制度改革の促進、貿易や投資の拡大、それに伴う技術移転の促進につながるため、より多くの国々がWTOのメンバーとなることは、多角的貿易体制の強化に繋がる。

本章では、WTO加盟手続、現段階でのWTO加盟国・申請国の概観について述べた後、2005年にWTO加盟を果たしたサウディ・アラビアの交渉経緯・結果、並びに、加盟申請国の中でも我が国との通商関係において重要な位置付けにあるロシア、ベトナムの交渉の現状について触れたい。

## 2. WTO 加盟手続きについて

### (1) 加盟交渉の手続き

WTO 加盟のための交渉においては、二つの交渉が並行して進められる。第一の交渉は、申請国と既加盟国との間で行われる多国間交渉で、申請国の国内法制度の WTO 協定整合性の審査及び申請国の加盟に際しての条件につき話し合われる。まず、加盟を希望する国から WTO 事務局長に対して加盟申請が行われ、一般理事会での承認に基づき、加盟申請国の加盟作業部会（WP；Working Party）が設置される。その後、WP での多国間交渉を通じて、申請国の経済・財政・金融政策、投資体制、行政機構等の包括的事項に関する審査の他、輸入許可手続、補助金措置、貿易投資関連措置（TRIMs）、基準・認証制度、衛生植物検疫措置（SPS）、知的財産権保護制度（TRIPS）、政府調達等の様々な分野毎に WTO 協定との整合性が審査され、それらの審議の結果は「WP 報告書」に纏められる。また、申請国の WTO 協定を遵守することについてのコミットメントを含む加盟に際する諸条件を纏めた「加盟議定書」が作成される。

そして、第二の交渉は、申請国と同申請国との交渉を希望する既加盟国の間で行われる二国間交渉である。申請国の市場アクセス改善のため、物品（モノ）の分野における個別品目の譲許税化及び譲許税率の引き下げ、また、サービス貿易の分野における自由化を目指して、申請国、加盟国がそれぞれオファーとリクエストの提示を繰り返し、リクエストとオファーのレベルがそれぞれ一致するまで交渉が進められる。このような市場アクセス交渉のほかに、自国の通商に大きな影響のある問題についても二国間の交渉でとりあげられることがある。二国間交渉の結果は、二国間で作成された関税譲許表及

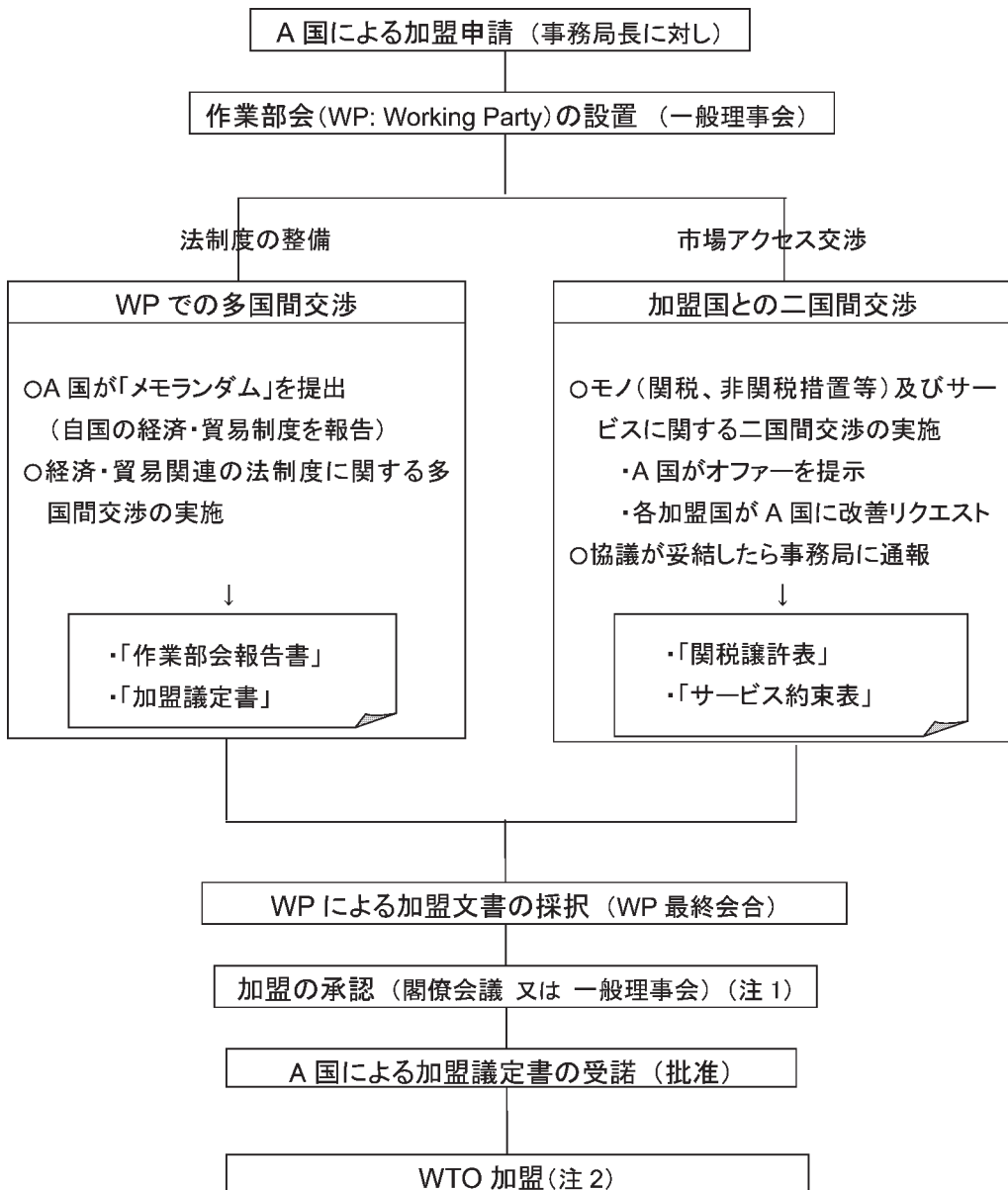
びサービス約束表を確認する文書（同文書に「関税譲許表」及び「サービス約束表」として添付）に署名が行われた後、WTO 事務局に通報される。なお、このように申請国が加盟国と個別に行う二国間交渉の結果、各分野、各産品で最も高い水準の自由化の約束が、最恵国待遇（MFN）原則に基づき、全ての WTO 加盟国に適用されることとなる。

全ての二国間交渉が終了した後、WP における加盟文書の採択、WTO 閣僚会議又は一般理事会における加盟承認、申請国内での加盟議定書の受諾（批准）の手続きを経て、WTO の加盟国となることができる。（別掲「WTO 加盟交渉フローチャート」参照。）

WTO 加盟国は、1995 年に WTO 協定が発効する以前に 1947 年のガットのもとで加盟国となった国（WTO 設立協定第 11 条）と、WTO 発足後に上述の加盟交渉を経て加盟国となった国（同第 12 条）で構成され、前者は更に、① 1947 年のガット締約国である原加盟国、② 1947 年のガット発効後に加盟のための交渉を経てガットの加盟国となった国、③ 加盟国である旧宗主国の宣言による提唱でガットに加盟した国（例；香港）に分かれる。それぞれが異なる経緯を経て WTO 加盟国となっており、同レベルの経済発展段階にある国でも容易に加盟を果たした国も存在するが、近年は交渉が長期に渡るケースが多い。

なお、2001 年に加盟した中国については、中国の WTO 加盟議定書の第 18 条において「経過的検討制度（TRM；Transitional Review Mechanism）」が定められている。これは、中国の WTO 加盟が実現したとはいえ、WTO 協定上の義務を履行するためには、多くの国内法整

## WTO 加盟交渉フローチャート



（注1）①WTO設立協定によれば、加盟に関する決定は閣僚会議が行うが、閣僚会議が行われない場合においては、一般理事会が閣僚会議に代わり、その任務を遂行している。

②承認はコンセンサス方式。コンセンサスが得られない場合は投票が実施され、2/3以上の多数により決議される。

（注2）通例、申請国による加盟議定書受諾後30日目（議定書を批准、事務局に寄託した翌日から起算）に効力を生ずる（正式加盟）。

備・改正、その透明かつ統一的運用の徹底等、多くの課題に対処する必要があることから、その履行状況をレビューするために特別に設けられた制度である。加盟後8年間の毎年、中国から関連政策・措置についての情報を求めた上で実施され、加盟後10年以内に最終審査が行われることとされている。(詳細は「第Ⅰ部第2章 中国」の「コラム：中国のWTO加盟」参照。)

## (2) WTO加盟国・申請国の状況

2003年9月のWTOカンクン閣僚会議における加盟承認を経て、2004年4月にはネパールが、同年10月にはカンボジアがそれぞれ正式にWTO加盟を果たした(カンボジアは国内の政局の混乱により国会承認手続きが滞っていたが、2004年8月の新内閣発足に伴い、同月、国会において加盟議定書が批准された。)。2005年11月11日のWTO一般理事会において、サウディ・アラビアが加盟を承認され、12月11日に正式にWTO加盟国となった。これら3カ国は12月のWTO香港閣僚会議に正式加盟国として出席した。また、トンガは香港閣僚会議において加盟が承認され、現在、正式加盟に向けて国内批准手続き中である。ネパール及びカンボジアの平均譲許税率は、ネパール26%、カンボジア22%と、サウディ・アラビア10%、トンガ17%よりも比較的高い税率となっている。また、ネパール及びカンボジアよりも先に加盟を果たした、例えば、2000年に加盟を果たしたオマーンの14%、2001年に加盟を果たしたりトニアの9%、中国の10%との比較でも高い平均譲許税率となっている。これはネパール及びトンガがともに後発開発途上国(LDC)に位置づけられるため、LDC加盟ガイドライン(注1)に基づいて、経済発展段階に応じた交渉が行われたことによるものである。

現在、30カ国がWTOに加盟申請中であり、

その内訳はアジア地域(中東を含む)8カ国、欧州地域11カ国、米州地域1カ国、アフリカ地域7カ国、大洋州地域3カ国となっている。ほとんどの国についてはWPが設置されているが、シリア(2001年10月加盟申請)は、政治的要因もあり、未だWP設置につき全加盟国のコンセンサスが得られていない。なお、バヌアツについては、2001年10月のWP最終会合において加盟文書が採択されたが、国内反対勢力の圧力により加盟プロセスを凍結した。その後、バヌアツは、2004年5月に凍結されていた加盟プロセスを再開したい旨、またサービス約束表の実施が困難であり、一部のオファーを後退させたうえで修正したい旨表明している。

我が国は、加盟申請国の市場アクセスの改善が図られる、加盟の進展によりWTOがより普遍的な国際機関となりWTO協定ルールが一層安定したものになる等の観点から、各国の加盟を支援し、積極的に加盟交渉に臨んでいる。具体的には、「資料編 II. WTO加盟の状況」に記載してあるが、現在、二国間交渉のオファーがあった15のWTO加盟申請国と交渉を継続している。なお、2005年7月にウクライナ、同年11月にベトナム及びカザフスタン、同年12月にロシアと合意文書に正式に署名が行われた。

(注1) 後発開発途上国(LDC)加盟ガイドライン

2002年12月のWTO一般理事会において、LDC小委員会から報告を受けた「LDC加盟ガイドライン」が採択された。同ガイドラインは、LDC諸国の円滑な加盟推進を目的に作成されており、既加盟国は、LDC諸国のWTO加盟交渉においては、他のLDC諸国でWTOに加盟している国の市場アクセス状況、WTO協定上の約束内容等を考慮し、要求を抑制(restrain)すべきとされている。

### 3. 主要国の加盟交渉の現状について

#### (1) サウディ・アラビア

サウディ・アラビアは、1993年6月にガットへの加盟を申請し、同年7月に加盟WPが設置されたが、1995年1月のWTO発足に伴い、サウディ・アラビアの加盟交渉の母体もWTOに引き継がれ、1996年5月にWTOの下で第1回WPが開催された。以来、2005年10月のWP最終会合まで、合計14回の公式WPが開催され、同国の経済・貿易制度等に関し、個別分野毎に事実審査及びWTO協定との整合に向けての多国間交渉が行われた。

二国間交渉については、我が国を含む38の既加盟国と二国間交渉を実施した。2005年6月のドミニカ共和国及びホンジュラスとの合意後、米国との二国間交渉のみが残されていたが、同年4月のアブドッラー国王（当時皇太子）の訪米が追い風となり、米国との二国間交渉が急速に進展した。市場アクセス交渉では流通・金融等のサービス分野で、ルール交渉では知的財産権保護等で前進がみられ、8月末に事務レベルで実質合意に至り、9月9日に、米国とサウディ・アラビアの二国間合意文書に正式に署名が行われた。

我が国との二国間交渉は、2000年1月に市場アクセス分野に関して、深谷通商産業大臣（当時）とファキーフ商業大臣（当時）において実質合意を確認し、両大臣立ち会いの下で二国間合意文書に正式に署名が行われた。

2005年10月28日に開催されたWP最終会合において、関税譲許表及びサービス約束表を含めた加盟文書の採択が行われた。それを受け、同年11月11日に行われた一般理事会においてサウディ・アラビアの加盟が承認され、同国は149番目のWTO加盟国となった。

WTO加盟に際しサウディ・アラビアは、モノ（関税）につき、7166品目を譲許し、平均譲許税率は加盟時11.1%、最終10.1%を約束した。うち、経済産業省所管の鉱工業品目（HS25類以降、86及び89類を除く）5875品目の平均譲許税率は、加盟時10.9%、最終10.4%となり、加盟前の平均実効税率12.1%よりも低い税率となっており、市場アクセスの改善が得られた。

サービス分野の主な合意事項としては、コンピューター関連サービスの完全自由化（100%外資企業の設立も可能）、流通サービスのうち、卸売、小売、フランチャイズにおいて、加盟時から過半数の資本参加を承認し、また、金融サービスにおいては、直接支店の設置を承認する等、広範な分野で市場開放の約束を行った。

サウディ・アラビアの加盟合意内容については、WTOのホームページ（[http://www.wto.org/english/thewto\\_e/acc\\_e/al\\_arabie\\_saoudite\\_e.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/al_arabie_saoudite_e.htm)）に掲載されている。

#### (2) ロシア

ロシアは1993年6月にWTOの前身であるガットへの加盟を申請し、同年、加盟WPが設立された。1995年7月に第1回WPが開催されて以来、公式WPが29回実施されている（直近は、2005年10月）。ロシアは、2006年7月に開催予定のG8サミットの議長国であることから、2005年中のWTO加盟を目指していたが実現に至らず、2006年上半期に二国間交渉を終了し、同年中に加盟承認を得られるよう、目標を修正している。

二国間交渉については、我が国を含む58の既加盟国と二国間交渉を実施している。主要国との間では、EUとの間では2004年5月に、中国



とは同年9月に、韓国とは同年11月にそれぞれ合意に至った。その後、インド、台湾、チリ、NZ、カナダ、スイス等と二国間交渉を終了し、2006年2月末現在、二国間交渉中の国は、米国、オーストラリア、コロンビアの3ヶ国となっている。

二国間交渉中の3ヶ国のうち、オーストラリア、コロンビアについては技術的な調整を残しているだけで実質的な交渉は終了している。米国との間では、ハイレベルでの交渉も行われているが、金融サービスの直接支店の開設問題、農産品の非関税障壁、知的財産権保護等がについて、ロシアから満足できる譲歩を引き出せておらず、交渉が継続している。特に金融サービスについては、昨年12月、プーチン大統領が、国内金融業界との会合において、外国銀行のロシア支店設置を認めない旨発言したとの報道もあり、二国間交渉終結の最大のポイントとなっている。

我が国との二国間交渉については、2004年11月のAPEC閣僚会合時に行われた中川経済産業大臣（当時）とグレフ経済発展貿易大臣の会談において、交渉の最大のポイントの一つであった自動車関連の関税交渉の実質的合意により交渉が加速化し、2005年4月に東京で行われた日露貿易経済政府委員会議長第7回会合において、両国議長である町村外務大臣（当時）とフリステンコ産業エネルギー大臣の間で、日露二国間の実質合意を確認した。事務レベルの調整を経て、同年11月、プーチン大統領訪日時に、両国首脳立ち会いのもと、事務レベルで正式署名が行われた。

#### (3) ベトナム

ベトナムは、1995年1月、WTO発足時に加盟申請を行い、同月、加盟WPが設立された。1998年7月に第1回WPが開催されて以来、公

式WPが10回開催されている（直近は、2005年9月）。ベトナムは2006年にAPECのホスト国を努めることもあり、2005年中のWTO加盟を目指していたが、実現に至らず、加盟目標を2006年前半に変更した。多国間交渉では、投資制度、国営企業、貿易権、輸出補助金等が主要論点となっている。

二国間交渉については、我が国を含む約20の既加盟国と二国間交渉を実施している。2004年10月のEUとの二国間合意をはじめ、韓国、中国、カナダ及びニュージーランド等との交渉は既に終了しており、2006年2月末現在二国間交渉中の国は、米国、オーストラリア、メキシコ、ホンジュラス及びドミニカ共和国の5ヶ国となっている。

我が国との二国間交渉は、2005年6月初めにAPEC貿易大臣会合の際に行われた小此木経済産業副大臣（当時）とトゥ商業省副大臣の会談において、経済産業省所管の鉱工業品の譲許税率につき実質合意を確認した。その後、残されていた関税及びサービス分野の交渉が事務レベルで実質的に終了し、同月の町村外務大臣（当時）のカイ首相表敬、ニエン外務大臣との会談において、日越二国間の実質合意を確認した。事務レベルでの技術的調整を経て、12月の東アジアサミットの際に実施された日越首脳会談において、両首脳立ち会いの下、事務レベルで正式署名が行われた。